



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 9,257 | 16.2 | 376 | 53.6 | 402 | 47.4 | 350 | 12.3 |
| 2023年3月期 | 7,966 | 4.1 | 810 | 3.9 | 765 | 5.7 | 399 | 27.4 |

(注) 包括利益 2024年3月期 349百万円 (12.1%) 2023年3月期 398百万円 (27.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 72.17 | | 7.3 | 5.0 | 4.1 |
| 2023年3月期 | 82.45 | | 8.6 | 10.1 | 10.2 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 8,530 | 4,922 | 57.7 | 1,014.07 |
| 2023年3月期 | 7,477 | 4,725 | 63.2 | 975.42 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,922百万円 2023年3月期 4,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 876 | 1,697 | 222 | 2,272 |
| 2023年3月期 | 910 | 1,313 | 169 | 3,314 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | 169 | 42.5 | 3.7 |
| 2024年3月期 | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | 169 | 48.5 | 3.5 |
| 2025年3月期(予想) | | 0.00 | | 35.00 | 35.00 | | 60.6 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,000 | 18.8 | 400 | 6.3 | 400 | 0.5 | 280 | 20.0 | 57.68 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期 | 4,955,000 株 | 2023年3月期 | 4,955,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 100,439 株 | 2023年3月期 | 110,331 株 |
| 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 4,851,750 株 | 2023年3月期 | 4,844,686 株 |

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 8,019 | 0.8 | 292 | 63.6 | 318 | 55.9 | 196 | 45.2 |
| 2023年3月期 | 7,956 | 4.1 | 804 | 1.8 | 722 | 9.8 | 358 | 33.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 40.52 | |
| 2023年3月期 | 74.04 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 7,623 | 4,745 | 62.2 | 977.48 |
| 2023年3月期 | 7,442 | 4,701 | 63.1 | 970.40 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,745百万円 2023年3月期 4,701百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (連結貸借対照表関係) | 12 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 13 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 13 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み回復基調が続く一方で、世界的なエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇や不安定な世界情勢により、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、当社の主力製品である「intra-mart®」において、テンプレートを元にアプリケーションを自動作成・管理できる「Accel Studio」をはじめ、ローコード開発ツールの機能を一段と強化いたしました。また、システム開発に活用できるコンポーネントやアプリケーションテンプレート、各種アプリケーションを公開・提供する「IM-マーケットプレイス」をオープンいたしました。クラウド型ローコード開発サービス「Accel-Mart Quick」では、利用する企業がシステム開発を内製化できるよう伴走しながら定着・活用を図る新メニュー「カスタマーサクセス支援サービス」の提供を開始いたしました。これまで製品強化とサービス向上を積み重ねた結果、当社製品が株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2023年版』の「ワークフロー市場」分野において、16年連続第1位を獲得しました。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」として、業務特化型ソリューションのさらなる充実を図るにあたり、株式会社プロレド・パートナーズ（東京都港区、代表取締役：佐谷 進）より購買SaaS事業を譲り受け、「intra-mart Procurement Cloud」として新たに展開するとともに、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会が認証する「電子取引ソフト法的要件認証」を取得いたしました。また、AIやIoT等を活用した高度な開発技術力と業務ノウハウを保有する株式会社ジェイエスピー（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：稲田 彰典 以下、ジェイエスピー社）を完全子会社化し、当社の業務改善コンサル力を掛け合わせ、今後マーケットの拡大が期待される、DTO (Digital Twin Organization) プラットフォームの構築ノウハウを蓄積することで、デジタルツイン市場の開拓と機会創出を狙います。

「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、Digital Process Automation Platform「intra-mart®」を年間利用型「Customer Success License」として提供を開始いたしました。年間利用型の販売方式によって製品/サービス導入後のカスタマーサクセスを一層強化するとともに、運用データを活用することでお客さまにおける利活用を促進し、継続的な企業のDXを実現してまいります。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業が当年度末時点で188社を数え、IT技術者の育成及びICTに情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、売上高9,257,866千円（前期比16.2%増）、営業利益376,335千円（前期比53.6%減）、経常利益402,041千円（前期比47.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益350,128千円（前期比12.3%減）となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

(イ) ソフトウェア事業

年間利用型ライセンス「Customer Success License」のプロモーションが遅れ、新規顧客への販売活動の遅延に影響しました。一方、既存顧客を対象とした従来型ライセンス販売が好調だったことや、「Accel-Mart（クラウドサービス）」の導入社数が伸長したことにより売上高は堅調に推移しましたが、当初計画は下回りました。

この結果、売上高は4,762,336千円（前期比0.7%減）となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart®」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、第3四半期よりジェイエスピー社が当社の完全子会社となったことから、売上高が伸長いたしました。一方、当社の期初における一部受注の遅れが影響し、前期比の連結売上高は増加したものの、当初計画は下回りました。

この結果、売上高は4,495,530千円（前期比41.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、8,530,406千円となり、前連結会計年度末に比べ1,052,839千円、14.1%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が減少したものの売掛金が増加したことにより、4,752,826千円となり、前連結会計年度末に比べ7,578千円、0.2%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、ソフトウェアが増加したことにより、3,777,580千円となり、前連結会計年度末に比べ1,045,261千円、38.3%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、主に買掛金が増加したことにより、2,635,246千円となり、前連結会計年度末に比べ469,328千円、21.7%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が増加したことにより、972,313千円となり、前連結会計年度末に比べ386,264千円、65.9%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、4,922,847千円となり、前連結会計年度末に比べ197,246千円、4.2%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,042,677千円減少し、当連結会計年度末には、2,272,022千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は876,584千円で、前連結会計年度末に比べ34,023千円減少しました。

これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,697,687千円で、前連結会計年度末に比べ384,190千円増加しました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は222,348千円で、前連結会計年度末に比べ52,698千円増加しました。

これは主に、借入金の返済による支出が、増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

事業環境については、エネルギー資源・原材料価格の高騰や世界的な金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続くことが想定されますが、当社としては「顧客のビジネス変革を企画・実行・成果創出まで支援できるグローバルDXパートナーの実現」をスローガンとした、2022～2025年度までの中期経営計画を引き続き推進してまいります。

- ・クラウド、サブスクリプションへの転換
- ・ユーザーが主体の「アジャイル開発+内製化」が主流化することにあわせローコード製品を充実
- ・業務プロセス改善コンサルティング～ローコードによるシステム開発～保守まで、ビジネス変革全般でのサポートを強化
- ・ユーザーニーズを取り入れながら業務アプリケーションのターゲット市場拡大に注力

2024年度におきましては、引き続きライセンス販売におけるサブスクリプション型への転換や第3の柱となるSaaSビジネス推進のための各種施策を強化してまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高11,000百万円（前期比18.8%増）、営業利益400百万円（前期比6.3%増）、経常利益400百万円（前期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前期比20.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,314,700 | 2,539,858 |
| 売掛金 | 1,086,747 | 1,622,763 |
| 契約資産 | 121,738 | 242,305 |
| 棚卸資産 | — | 8,001 |
| その他 | 222,062 | 339,897 |
| 流動資産合計 | 4,745,248 | 4,752,826 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 254,617 | 324,149 |
| 減価償却累計額 | △118,504 | △105,370 |
| 建物（純額） | 136,113 | 218,779 |
| 工具、器具及び備品 | 138,444 | 152,239 |
| 減価償却累計額 | △98,522 | △100,449 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 39,922 | 51,790 |
| 有形固定資産合計 | 176,035 | 270,570 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,060,527 | 1,550,053 |
| ソフトウェア仮勘定 | 754,806 | 536,995 |
| のれん | — | 312,880 |
| その他 | 72 | 674 |
| 無形固定資産合計 | 1,815,406 | 2,400,603 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 167,744 | 309,075 |
| 敷金及び保証金 | 211,325 | 267,381 |
| 繰延税金資産 | 361,768 | 522,682 |
| その他 | 39 | 7,266 |
| 投資その他の資産合計 | 740,877 | 1,106,406 |
| 固定資産合計 | 2,732,318 | 3,777,580 |
| 資産合計 | 7,477,567 | 8,530,406 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 422,123 | 569,759 |
| 未払金 | 189,019 | 190,716 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 45,428 |
| 未払法人税等 | 66,502 | 78,313 |
| 未払消費税等 | — | 52,331 |
| 契約負債 | 1,188,654 | 1,297,305 |
| 賞与引当金 | 142,612 | 257,787 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 14,154 |
| 完成工事補償引当金 | 50,150 | — |
| 資産除去債務 | 57,068 | — |
| その他 | 49,787 | 129,449 |
| 流動負債合計 | 2,165,917 | 2,635,246 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 548,519 | 630,560 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 214,998 |
| 資産除去債務 | 37,529 | 107,049 |
| その他 | — | 19,705 |
| 固定負債合計 | 586,049 | 972,313 |
| 負債合計 | 2,751,967 | 3,607,559 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 738,756 | 738,756 |
| 資本剰余金 | 668,756 | 668,756 |
| 利益剰余金 | 3,686,001 | 3,847,656 |
| 自己株式 | △398,698 | △362,887 |
| 株主資本合計 | 4,694,815 | 4,892,282 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 30,785 | 30,610 |
| その他有価証券評価差額金 | — | △46 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,785 | 30,564 |
| 純資産合計 | 4,725,600 | 4,922,847 |
| 負債純資産合計 | 7,477,567 | 8,530,406 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,966,701 | 9,257,866 |
| 売上原価 | 4,406,557 | 5,562,593 |
| 売上総利益 | 3,560,144 | 3,695,273 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,749,587 | 3,318,937 |
| 営業利益 | 810,557 | 376,335 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 601 |
| 受取配当金 | 6,048 | 8,704 |
| 協賛金収入 | 10,600 | 10,775 |
| 助成金収入 | — | 10,168 |
| 保険解約返戻金 | — | 4,891 |
| 為替差益 | 651 | 784 |
| その他 | 381 | 612 |
| 営業外収益合計 | 17,701 | 36,537 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 11,617 | 1,217 |
| 支払利息 | — | 164 |
| 持分法による投資損失 | 32,137 | 9,449 |
| 投資有価証券評価損 | 19,459 | — |
| 営業外費用合計 | 63,213 | 10,832 |
| 経常利益 | 765,044 | 402,041 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | — | 99,562 |
| 特別利益合計 | — | 99,562 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 229,547 | — |
| 特別損失合計 | 229,547 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 535,496 | 501,603 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 212,783 | 130,266 |
| 法人税等調整額 | △76,727 | 21,207 |
| 法人税等合計 | 136,056 | 151,474 |
| 当期純利益 | 399,440 | 350,128 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 399,440 | 350,128 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △1,240 | △174 |
| その他有価証券評価差額金 | — | △46 |
| その他の包括利益合計 | △1,240 | △220 |
| 包括利益 | 398,199 | 349,908 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 398,199 | 349,908 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 |
| 当期首残高 | 738,756 | 668,756 | 3,456,126 | △398,654 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △169,564 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 399,440 | |
| 自己株式の取得 | | | | △43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 229,875 | △43 |
| 当期末残高 | 738,756 | 668,756 | 3,686,001 | △398,698 |

| | 株主資本 | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-------------|-------------------|-----------|
| | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,464,983 | 32,025 | 32,025 | 4,497,009 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △169,564 | | | △169,564 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 399,440 | | | 399,440 |
| 自己株式の取得 | △43 | | | △43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | △1,240 | △1,240 | △1,240 |
| 当期変動額合計 | 229,831 | △1,240 | △1,240 | 228,591 |
| 当期末残高 | 4,694,815 | 30,785 | 30,785 | 4,725,600 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 |
| 当期首残高 | 738,756 | 668,756 | 3,686,001 | △398,698 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △169,563 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 350,128 | |
| 自己株式の取得 | | | | △72 |
| 自己株式の処分 | | | | 35,884 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | △18,910 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 161,655 | 35,811 |
| 当期末残高 | 738,756 | 668,756 | 3,847,656 | △362,887 |

| | 株主資本 | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-------------|------------------|-------------------|-----------|
| | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,694,815 | 30,785 | - | 30,785 | 4,725,600 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | △169,563 | | | | △169,563 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 350,128 | | | | 350,128 |
| 自己株式の取得 | △72 | | | | △72 |
| 自己株式の処分 | 35,884 | | | | 35,884 |
| 自己株式処分差損の振替 | △18,910 | | | | △18,910 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | △174 | △46 | △220 | △220 |
| 当期変動額合計 | 197,466 | △174 | △46 | △220 | 197,246 |
| 当期末残高 | 4,892,282 | 30,610 | △46 | 30,564 | 4,922,847 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 535,496 | 501,603 |
| 減価償却費 | 734,175 | 775,237 |
| 減損損失 | 229,547 | — |
| のれん償却額 | — | 47,120 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △17,123 | 15,641 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | 3,652 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 50,150 | △50,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,066 | △9,305 |
| 支払利息 | — | 164 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 32,137 | 9,449 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 19,459 | — |
| 為替差損益 (△は益) | △3,656 | △696 |
| 固定資産除却損 | 11,617 | 1,217 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | △99,562 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 87,725 | △262,720 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | △17,862 | △60,437 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 2,472 | 882 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △197,573 | 46,493 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △76,541 | △34,315 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △155,111 | 36,965 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 150,120 | 108,651 |
| その他 | △28,198 | 21,910 |
| 小計 | 1,350,769 | 1,051,801 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,066 | 9,305 |
| 利息の支払額 | — | △164 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 1,500 | 1,500 |
| 法人税等の支払額 | △447,728 | △185,858 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 910,608 | 876,584 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △81,093 | △98,935 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,223,557 | △1,017,542 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △303 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △379,547 |
| 事業譲受による支出 | — | △220,000 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △57,109 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △9,266 | △112,347 |
| 敷金の回収による収入 | 420 | 81,516 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 106,582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,313,497 | △1,697,687 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △15,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △37,893 |
| 自己株式の取得による支出 | △43 | △72 |
| 配当金の支払額 | △169,606 | △169,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △169,650 | △222,348 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,750 | 774 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △570,789 | △1,042,677 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,885,489 | 3,314,700 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,314,700 | 2,272,022 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

(株)ジェイエスピー

上記のうち、(株)ジェイエスピーについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)サザンクロスシステムズ

協立システム開発(株)

MBP SMARTEC(株)

(株)B-Prost

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(概ね5年以内)に基づく定額法によっております。ただし、この内サービス提供に用いる自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(概ね5年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェア請負契約における将来の損失に備えるため、将来の発生可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

ソフトウェア請負契約における瑕疵対応に備えるため、将来の発生可能性が高く、かつ、当該発生額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の瑕疵補修見込み額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間について

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 107,081千円 | 96,132千円 |

※2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 一千円 | 8,001千円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給与手当 | 753,774千円 | 927,293千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 71,753 | 87,871 |
| 業務委託費 | 594,947 | 670,623 |
| 退職給付費用 | 11,295 | 28,610 |
| のれん償却額 | — | 47,120 |

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--|--|--|
| | 78,238千円 | 93,281千円 |

※3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | —千円 | △70千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | — | △70 |
| 税効果額 | — | 23 |
| その他有価証券評価差額金 | — | △46 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △1,240 | △174 |
| その他の包括利益合計 | △1,240 | △220 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,955,000 | — | — | 4,955,000 |
| 計 | 4,955,000 | — | — | 4,955,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 110,305 | 26 | — | 110,331 |
| 計 | 110,305 | 26 | — | 110,331 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 2022年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 169,564 | 35円 | 2022年3月31日 | 2022年6月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 2023年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 169,563 | 利益剰余金 | 35円 | 2023年3月31日 | 2023年6月19日 |

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,955,000 | — | — | 4,955,000 |
| 計 | 4,955,000 | — | — | 4,955,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 110,331 | 40 | 9,932 | 100,439 |
| 計 | 110,331 | 40 | 9,932 | 100,439 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式数の減少9,932株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 2023年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 169,563 | 35円 | 2023年3月31日 | 2023年6月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 2024年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 169,909 | 利益剰余金 | 35円 | 2024年3月31日 | 2024年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,314,700千円 | 2,539,858千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △267,835 |
| 現金及び現金同等物 | 3,314,700 | 2,272,022 |

※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

株式会社プロレド・パートナーズのプロサインBSM事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| のれん | 152,636 千円 |
| 繰延税金資産 | 67,364 |
| 事業授受の取得価額 | 220,000 |
| 事業授受による支出 | 220,000 |

※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ジェイエスピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェイエスピー株式の取得価額と㈱ジェイエスピー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|--------------|
| 流動資産 | 1,119,920 千円 |
| 固定資産 | 461,300 |
| のれん | 207,364 |
| 流動負債 | △429,100 |
| 固定負債 | △329,634 |
| 小計 | 1,029,851 |
| 既存株式 | △46,000 |
| 段階取得に係る差益 | △99,562 |
| ㈱ジェイエスピー株式の取得価額 | 884,289 |
| ㈱ジェイエスピー現金及び現金同等物 | △504,741 |
| 差引：㈱ジェイエスピー取得のための支出 | 379,547 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売（年間利用型ライセンスの提供を含む）、保守及びクラウドサービス「Accel-Mart」の提供を行っております。「サービス事業」は、主に「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,797,508 | 3,169,193 | 7,966,701 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,179 | 2,800 | 9,979 |
| 計 | 4,804,687 | 3,171,993 | 7,976,681 |
| セグメント利益 | 1,110,705 | 705,612 | 1,816,318 |
| セグメント資産 | 3,402,410 | 1,172,918 | 4,575,329 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 605,565 | 21,133 | 626,699 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,762,336 | 4,495,530 | 9,257,866 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,825 | 11,712 | 17,538 |
| 計 | 4,768,161 | 4,507,243 | 9,275,405 |
| セグメント利益 | 744,506 | 820,449 | 1,564,955 |
| セグメント資産 | 4,763,941 | 2,320,875 | 7,084,816 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 553,348 | 92,575 | 645,924 |
| のれん償却額 | 21,199 | 25,920 | 47,120 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 7,976,681 | 9,275,405 |
| セグメント間取引消去 | △9,979 | △17,538 |
| 連結財務諸表の売上高 | 7,966,701 | 9,257,866 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 1,816,318 | 1,564,955 |
| セグメント間取引消去 | △1,332 | △24,229 |
| 全社費用 (注) | △1,004,428 | △1,164,389 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 810,557 | 376,335 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,575,329 | 7,084,816 |
| 全社資産（注） | 2,902,237 | 1,445,589 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 7,477,567 | 8,530,406 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 全社費用 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 626,699 | 645,924 | 107,476 | 129,312 | 734,175 | 775,237 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,797,508 | 3,169,193 | 7,966,701 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | | 合計 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 339,152 | 287,071 | 626,224 |

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,762,336 | 4,495,530 | 9,257,866 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | | 合計 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 338,609 | 249,295 | 587,905 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|------|----------|--------|---------|
| 減損損失 | 229,547 | — | 229,547 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|------|----------|--------|----|
| 減損損失 | — | — | — |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-----|----------|---------|---------|
| のれん | 131,436 | 181,444 | 312,880 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 975.42円 | 1,014.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 82.45円 | 72.17円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 399,440 | 350,128 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円) | 399,440 | 350,128 |
| 期中平均株式数 (千株) | 4,844 | 4,851 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。